

リニア開業に伴う新たな圏域形成に 関する関係府省等会議

中間取りまとめ 概要資料(案)

リニア中間駅を始めとした新たな広域圏形成

～かがやく未来へ～

- 「日本中央回廊」の核となる新たな圏域形成により、多様な自然や文化を有する地域を内包する新たな経済集積圏域の形成を目指す。
- ①生活・交流②産業・しごと③観光④交通ネットワークという4つのテーマに基づく施策の実現により、新たな圏域形成の効果を広域に波及させる。
- 地域活性化やダブルネットワークによるリダンダンシーの確保を図る。

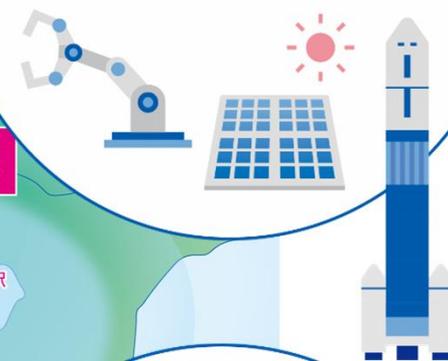
未来を呼ぶ、 新しい暮らしの風景

地域生活圏の形成、二地域居住の
促進へ



リニア中間駅から広がる 次世代の ビジネスフロンティア

人流・物流の活性化による産業創造へ



リニアがつなぐ 圏域を越えた 魅力の創造

世界が注目する
新たな広域観光モデルへ



リニア中間駅、 交通の新たな拠点へ

人が出会い、ビジネスがつながる
新たな結節点へ



未来を呼ぶ、新しい暮らしの風景 ～地域生活圏の形成、二地域居住の促進へ～

○リニア中間駅を核とした高速交通ネットワークの強化やテレワークの普及等を通じて、新たな暮らし方・働き方の先導モデルの形成を図る。
○新しいライフスタイルとしての「二地域居住」や「転職なき移住」の促進に向けて、空き家等の既存ストックの活用を含めた良質な住宅の提供やサテライトオフィス等の環境整備を進め、新たなライフスタイルを実現する。

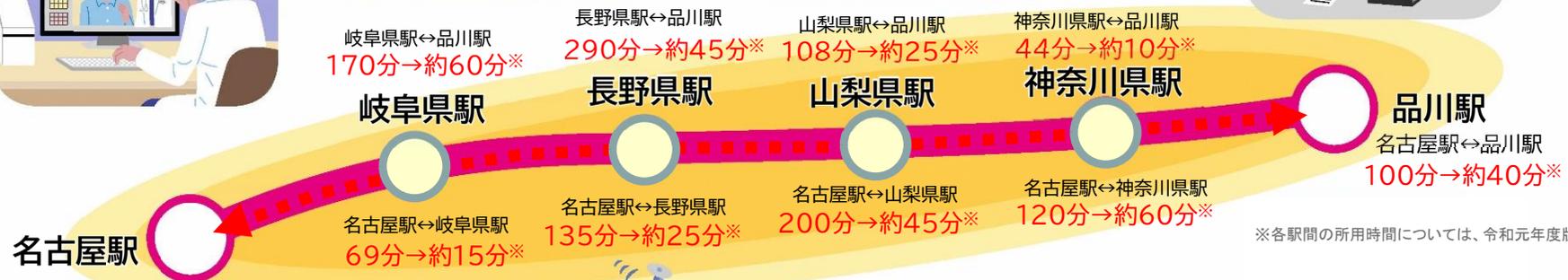
「地域生活圏」の形成

行政区域にとらわれず、官民のパートナーシップや事業間連携により、デジタルを徹底活用しながら、暮らしに必要なサービスが持続的に提供される「地域生活圏」を形成



新たな人の流れの創出による転職なき移住・二地域居住等の促進

自然環境をいかしたアクティビティと仕事の両立等、都市と地方にまたがる新しいライフスタイルの提供により、移住・二地域居住を促進



※各駅間の所用時間については、令和元年度版国土交通白書



DXを活用した生活環境整備

遠隔医療の推進による医療提供体制の強化やドローンの導入等によるスマート物流の推進等、DXを活用した質の高い生活環境の整備を推進

- 全国各地との時間距離短縮の効果をいかし、サテライトオフィス拠点やインキュベーション施設の設置、新たな産業創出に取り組むスタートアップ企業の誘致等、国内外各都市と新たな圏域の「人流」「物流」の活性化を図り、多様な自然や文化を有する地域を内包する世界に類を見ない魅力的な経済集積圏域を形成する。
- リニア中間駅周辺地域の先端技術拠点の形成や地場産業の強みをいかし、ビジネス・商圈・販路の拡大につなげることで、新たな圏域全体の活力を広域に波及させ我が国の成長を牽(けん)引する。

先端技術の拠点とイノベーションハブの形成

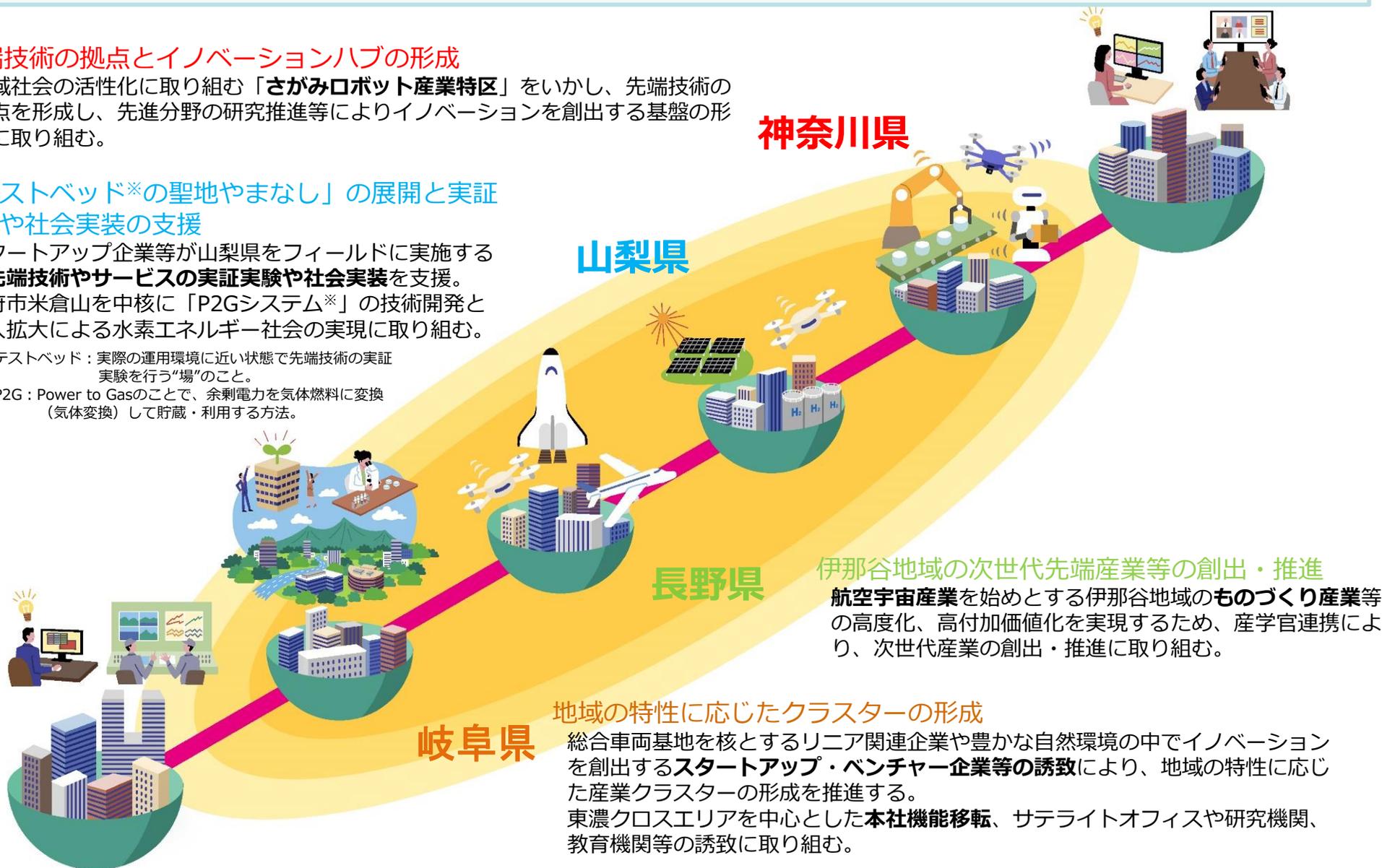
地域社会の活性化に取り組む「**さがみロボット産業特区**」をいかし、先端技術の拠点を形成し、先進分野の研究推進等によりイノベーションを創出する基盤の形成に取り組む。

「テストベッド※の聖地やまなし」の展開と実証実験や社会実装の支援

スタートアップ企業等が山梨県をフィールドに実施する**最先端技術やサービスの実証実験や社会実装**を支援。甲府市米倉山を中核に「**P2Gシステム※**」の技術開発と導入拡大による**水素エネルギー社会の実現**に取り組む。

※テストベッド：実際の運用環境に近い状態で先端技術の実証実験を行う“場”のこと。

※P2G：Power to Gasのことで、余剰電力を気体燃料に変換（気体変換）して貯蔵・利用する方法。



岐阜県

地域の特性に応じたクラスターの形成

総合車両基地を核とするリニア関連企業や豊かな自然環境の中でイノベーションを創出する**スタートアップ・ベンチャー企業等の誘致**により、地域の特性に応じた産業クラスターの形成を推進する。
東濃クロスエリアを中心とした**本社機能移転**、サテライトオフィスや研究機関、教育機関等の誘致に取り組む。

長野県

伊那谷地域の次世代先端産業等の創出・推進

航空宇宙産業を始めとする伊那谷地域の**ものづくり産業**等の高度化、高付加価値化を実現するため、産学官連携により、次世代産業の創出・推進に取り組む。

山梨県

神奈川県

【交通ネットワーク】

リニア中間駅、交通の新たな拠点へ ~人が出会い、ビジネスがつながる新たな結節点へ~

- リニア中間駅を始めとした新たな圏域内及び他圏域との交通ネットワークの形成、AIオンデマンド交通や自動運転技術の導入により、「シームレス」な交通体系を実現し、リニア中央新幹線開業による時間短縮効果を新たな圏域の内外に更に波及。
- 4県のつながりを強化し、新たな圏域を越えた「人流」、「物流」の更なる拡大・強化を通じたイノベーションの創造を図る。また、交通の結節点となるリニア中間駅周辺のまちづくりやリニア中間駅の効果を広域に波及させるためのアクセス向上等について検討を進め、人々が出会い、つながる場として地域活性化を促進する。

○長野県の実組

リニアと新幹線、高規格道路等を基軸に東日本と西日本、太平洋と日本海を結ぶ広域的な交通ネットワークの整備推進
広域交通・地域振興の拠点となる駅周辺の整備

○山梨県の実組

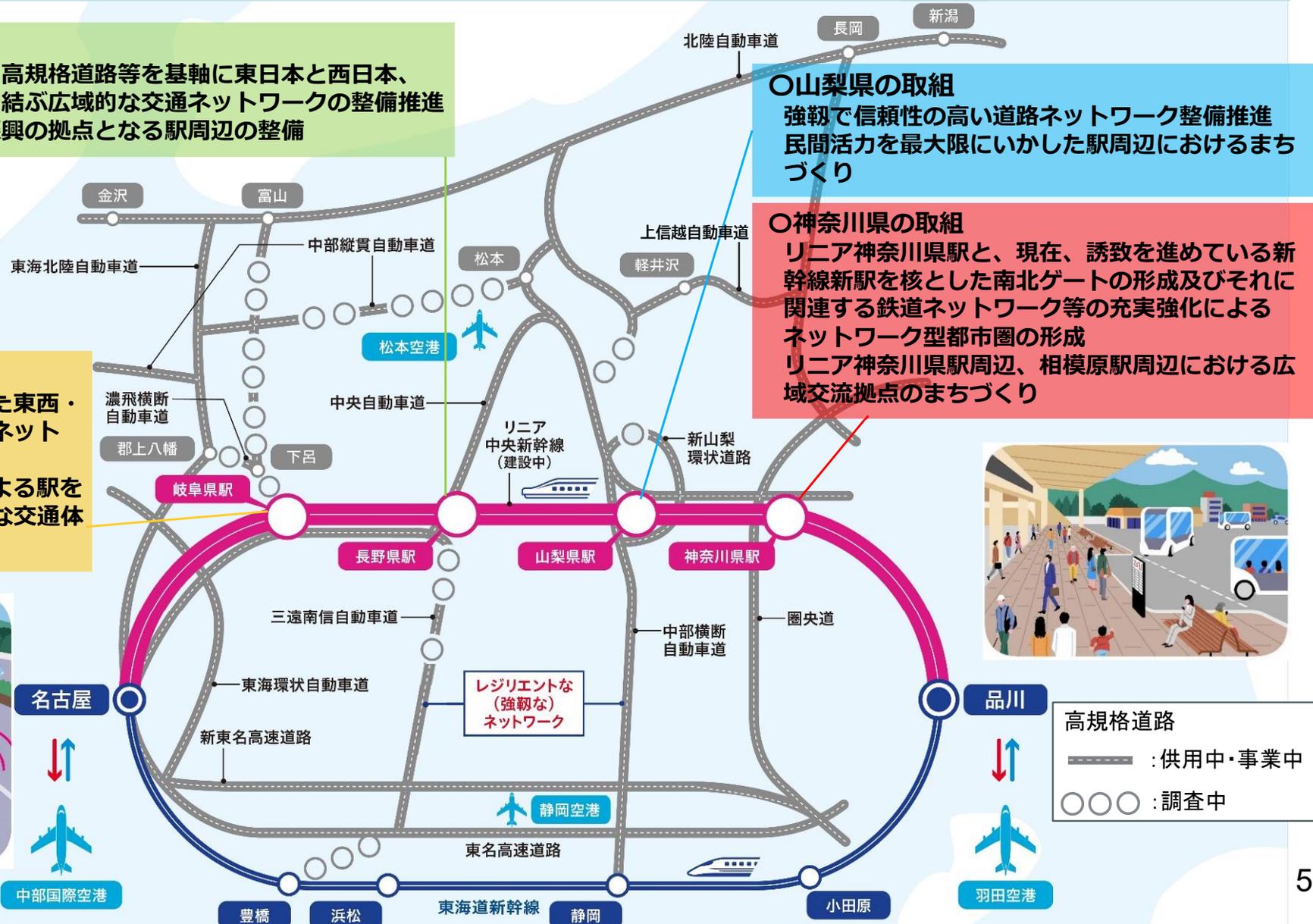
強靱で信頼性の高い道路ネットワーク整備推進
民間活力を最大限にいかした駅周辺におけるまちづくり

○神奈川県の実組

リニア神奈川県駅と、現在、誘致を進めている新幹線新駅を核とした南北ゲートの形成及びそれに関連する鉄道ネットワーク等の充実強化による
ネットワーク型都市圏の形成
リニア神奈川県駅周辺、相模原駅周辺における広域交流拠点のまちづくり

○岐阜県の実組

リニア中間駅を核とした東西・南北軸を形成する道路ネットワークの充実
新モビリティの整備による駅を起点としたシームレスな交通体系の構築

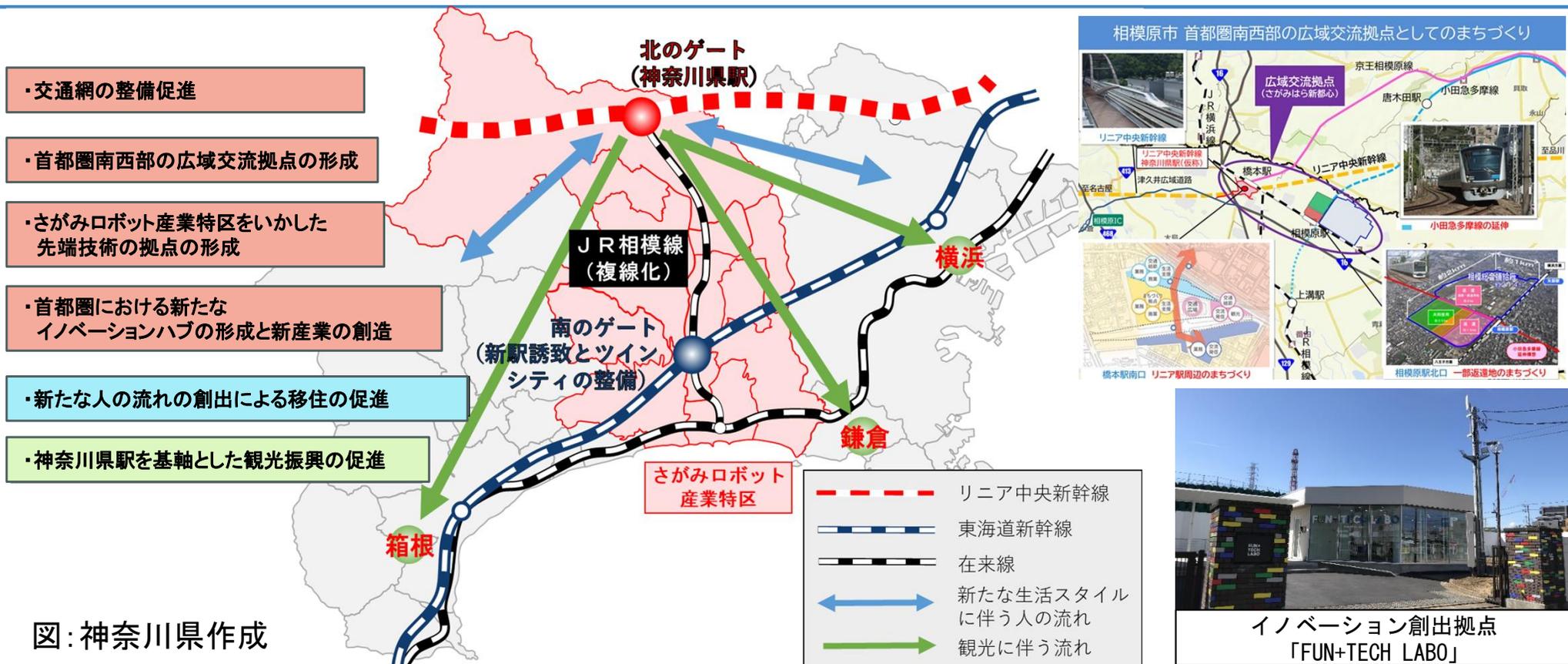


※図中の道路は、新広域道路交通計画における高規格道路の一部であり、令和6年4月1日時点で調査中及び事業中の道路を含んでいる。

神奈川県ビジョン・施策

実現したいビジョン

- 全国との交流と連携を促進するため、リニア神奈川県駅を核とした「北のゲート」と、現在、誘致を進めている東海道新幹線の新駅を核とする「南のゲート」の形成を図り、交通ネットワークの充実・強化を目指すとともに、さがみロボット産業特区を活用した先端技術の拠点づくりや、新たなイノベーションハブの形成を目指す。
- 働く世代に対し、多様な働き方・暮らし方を提供することにより、県内への人の流れを創出し、移住を促進する。
- 東京圏や中部圏からの速達性をいかした連携により、ヒト・モノを引き付ける魅力を高め、リニア神奈川県駅を「降りたくなる駅」にすることを旨とする。
- 相模原市においては、リニア神奈川県駅周辺と地域間のアクセスや利便性の向上を図るため、広域的な交通網の整備を促進し、県内駅が設置される橋本駅周辺地区と、相模原駅周辺地区を広域交流拠点として一体的なまちづくりを進める。
- さがみロボット産業特区を活用し、先端技術等の研究開発に対する支援等の実施や、オープンイノベーション、ベンチャー・スタートアップ企業の創出促進等を通じ、相模原市一帯において、新たな価値やイノベーションを創出する基盤を形成する。



図：神奈川県作成

山梨県のビジョン・施策

実現したいビジョン

- リニア中央新幹線の開業を見据え、県民の生活基盤を強く安心できるものにする「ふるさと強靱化」、物理的な面とともに意識の上での開化も進め、国内外全ての人に対して開かれた「『開の国』づくり」、それらの先に、県民一人一人に豊かさが漏れなく届けられる仕組みを持った「豊かさ共創社会」を築き上げていく。
- 産業・観光振興や災害発生時の輸送路確保(リダンダンシー確保)、また、都市部との二拠点居住の促進に向けて、県外とを結ぶ高速道路等の強靱で信頼性の高い道路ネットワーク整備を図る。リニア山梨県駅は県内各地からアクセスが容易な交通結節点となることを踏まえ、その駅前においては、民間活力を最大限にいかして生活・産業・観光の場が融合した新たな価値を生み出すまちづくりを進めるとともに、テレワークの普及等を通じて新たな暮らし方や働き方の先導モデルを形成することを目指す。
- また、リニア中央新幹線の開業を見据え、最先端技術やサービスの実証実験や社会実装に向けた支援を進める。

■【施策1】高速道路ネットワーク等の整備の推進及び 県内各地域をつなぐ道路ネットワーク整備の推進

1. 中部横断自動車道（長坂・八千穂）未着工区間の事業化
2. 新山梨環状道路（北部区間・東部区間）の整備
3. 新たな御坂トンネルなど、拠点間のアクセス向上を図る道路整備

■【施策2】リニア駅周辺における広域的な交通結節機能の構築

1. リニア駅北側の交通広場等の整備
2. 甲府中央スマートIC（仮称）の整備

■【施策3】リニア駅前エリアにおけるまちづくり

1. 駅前エリアにおける基盤施設の整備
2. 駅前エリアにおける民間活用地の整備

■【施策4】「テストベッドの聖地やまなし」の展開と社会実装の支援 （県内全域）

1. スタートアップ企業等による実証実験や社会実装の支援
2. 「テストベッドの聖地やまなし」ブランドプロモーション
3. デジタルデータ活用に向けた基盤整備

■【施策5】水素エネルギー社会実現に向けた実証研究、 次世代エネルギーシステムの構築（甲府市米倉山）

1. P2Gシステムの実証展開によるグリーン転換の実証の推進



図：山梨県作成

長野県のビジョン・施策

実現したいビジョン

- アルプスの眺望と大自然に囲まれた伊那谷地域に、長野県の強みをいかし、東京一極集中から多極分散型国家の実証モデルとなる都市圏域を先行形成することで、「広域中核地方圏」としての新たな価値の創造を実現する。
- これにより、リニア中央新幹線の開業効果として期待される人流等の活発化を実現することで、地域活性化を目指すとともに、近隣県とも連携し、開業効果を広く県下に拡大することにより、長野県の魅力向上につなげることをとする。

長野県駅（仮称）を中心に、伊那谷地域の強みをいかし、一極集中から多極分散型国家のモデルとなる実証都市圏域の先行形成

実証モデル都市圏域の実現に向け、並行して以下の施策を展開

- 広域的な交通体系の構築
- 次世代先端産業等へのチャレンジ
- 世界に選ばれる観光地域づくりと広域観光の推進
- 持続可能な環境先進地域づくり
- 豊かな自然環境と独自の文化などを活用した教育・学びの先進地域づくり
- 新たな暮らし方・働き方の先導モデルの形成
- 市町村とともにリニア中間駅圏域のまちづくりを推進



産業振興と人材育成の拠点 エス・バード

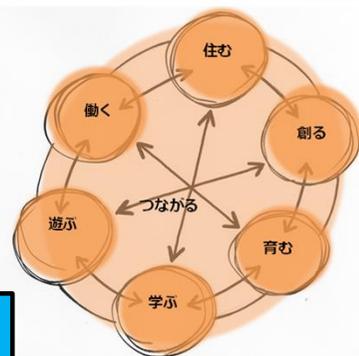


県産材を活用した木造建築



リニア中央新幹線の開業効果を県内外に波及

実証都市圏域形成後の成果イメージ



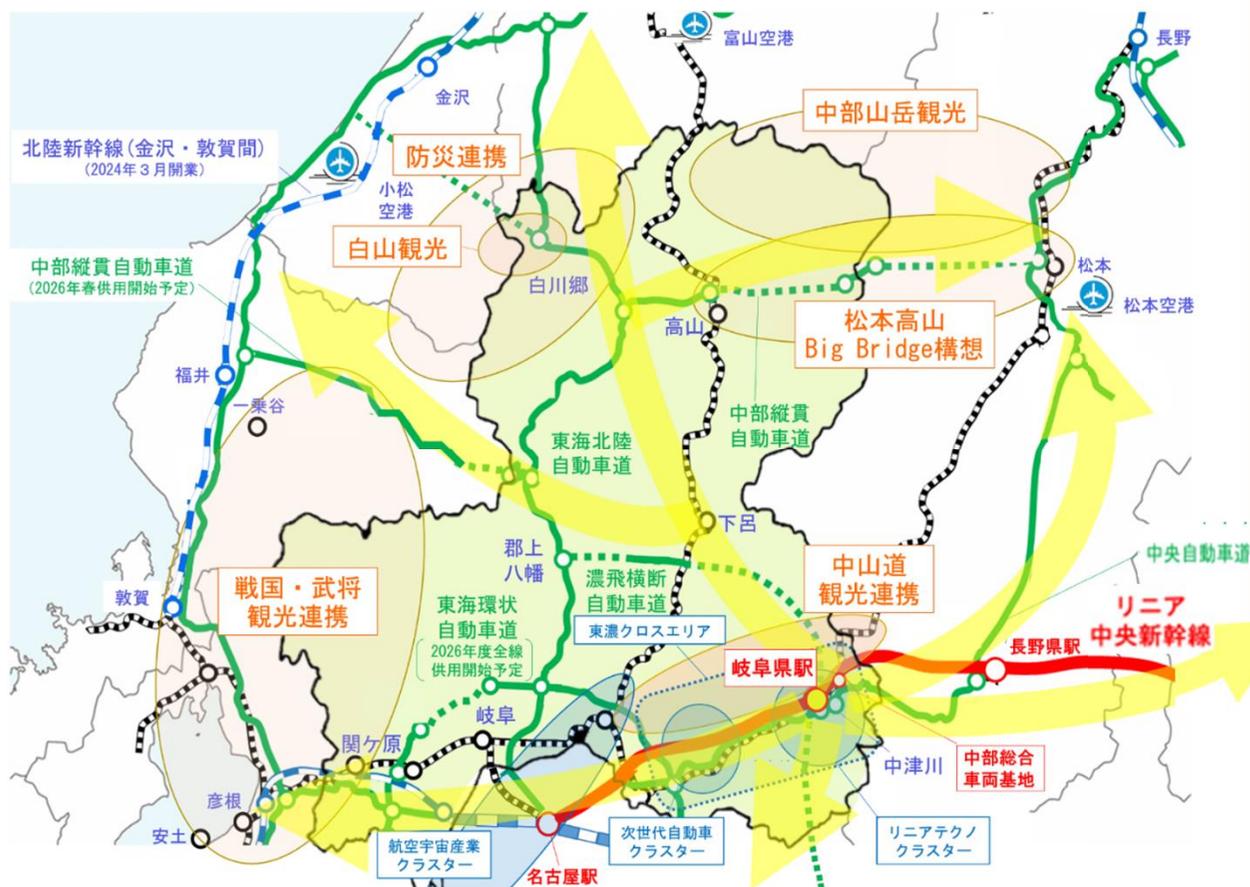
出典：林野庁HP

図：長野県作成

岐阜県のビジョン・施策

実現したいビジョン

○リニアをいかした地域づくりを戦略的に進めるため、「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」(平成26年策定、令和5年全面改訂)に基づき、「産業振興」、「観光振興・まちづくり」及び「基盤整備」の3分野並びに「森のまちづくり」の実現に向けた取組を進め、リニア中央新幹線の開業効果をリニア岐阜県駅から東美濃地域、県内全域、そして隣接県へ最大限に波及させていく。



図：岐阜県作成

■ 産業振興

- ・総合車両基地を核としたリニア関連企業等の集積
- ・イノベーションの創出に向けたスタートアップ、ベンチャー企業の誘致

■ 観光振興・まちづくり

- ・観光資源の磨き上げやプロモーション等による、リニア岐阜県駅周辺、県全体及び隣接県との周遊観光の促進
- ・県内就職や移住定住の促進
- ・遠隔医療の推進やドローン導入によるスマート物流の推進など、DXを活用した質の高い生活環境の整備

■ 基盤整備

- ・リニア岐阜県駅を核とした道路ネットワークの充実や多重性・代替性の強化
- ・リニア岐阜県駅を起点としたシームレスな交通体系の構築

■ 森のまちづくり

- ・ストレスを解消させるリアルな自然等をいかし、創造性あふれる人材を呼び込む場づくり
- ・開発と規制の調和が取れた持続可能な地域づくり
- ・総合車両基地を始めとする幅広い人材の供給ニーズに応える地域の教育環境の充実
- ・「自然の中の駅」を基本コンセプトにした個性的で高機能なリニア岐阜県駅及び駅周辺整備の推進

(参考)日本中央回廊による効果の全国的波及(イメージ)

■日本中央回廊の特徴

- ▶ 東京～大阪間が約1時間(日本列島の東西時間距離が大幅短縮)⇒一体的な都市圏
- ▶ 三大都市圏を結び、多様な自然や文化を有する地域を内包する、世界に類を見ない魅力的な経済集積圏域(名目GDP:約360兆円、人口:約7,300万人)
- ▶ 5Gの整備や高規格道路における自動運転など、デジタルとリアルが融合したネットワーク効果による全国各地との交流の活発化

広域圏をまたぐダイナミックな対流によるイノベーションの創造

- ▶ 広域的な新幹線・高規格道路ネットワークの形成により、人流、物流、企業の取引関係の更なる拡大

ダブルネットワークによるリダンダンシーの確保

- ▶ リニア中央新幹線の段階的開業により、東海道新幹線とともに、東京・名古屋間、更に大阪へと三大都市圏を結ぶ大動脈が二重系化

新たな暮らし方・働き方の先導モデルの形成

- ▶ 移動時間の短縮効果、デジタル技術の活用があいまって、多様な暮らし方、働き方の選択肢を提供
- ▶ 特に、中間駅を核とした高速交通ネットワークの強化やテレワークの普及等を通じて、二地域居住等を一層促進

全国各地との時間距離の短縮効果を活かしたビジネス・観光交流、商圏・販路の拡大等

- ▶ 時間距離短縮がビジネスや観光等の人流を一層促進することにより、全国各地の地域資源をいかし、日本中央回廊と連携したビジネス・観光交流、商圏・販路が拡大

東海道新幹線沿線エリアの新たなポテンシャルの発揮

- ▶ 「ひかり」、「こだま」の増加による神奈川、静岡、愛知の沿線地域の活性化
- ▶ 中部横断自動車道等の整備による更なる利便性の向上と圏域の一体性の強化



新東名高速道路における自動運転トラック

- ▶ 駿河湾沼津～浜松間(約100km)
- ▶ 2024年度に実証開始(深夜時間帯自動運転車優先レーン)

